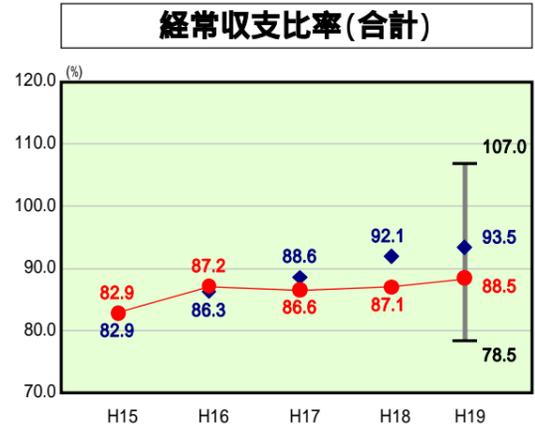


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 羽生市

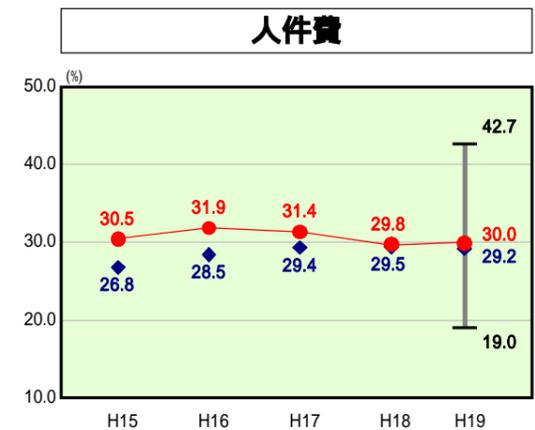
経常収支比率の分析



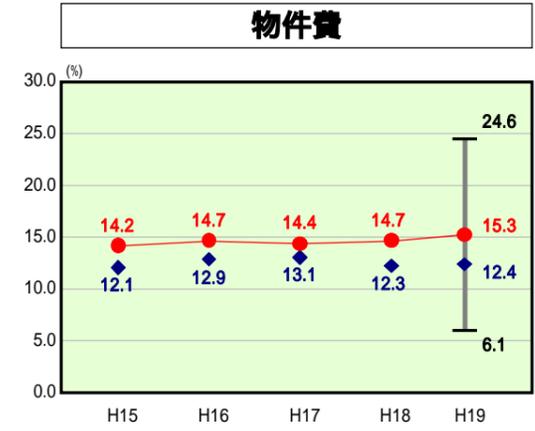
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	56,457人(H20.3.31現在)
面積	58.55 km ²
歳入総額	16,930,392千円
歳出総額	15,997,486千円
実質収支	893,336千円

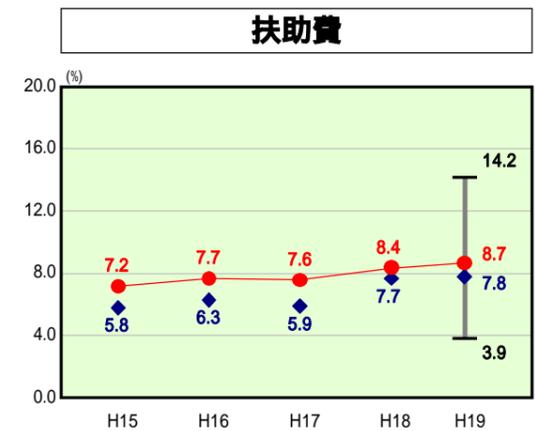
H19類似団体内順位 17/127
全国市町村平均 92.0
埼玉県市町村平均 88.5



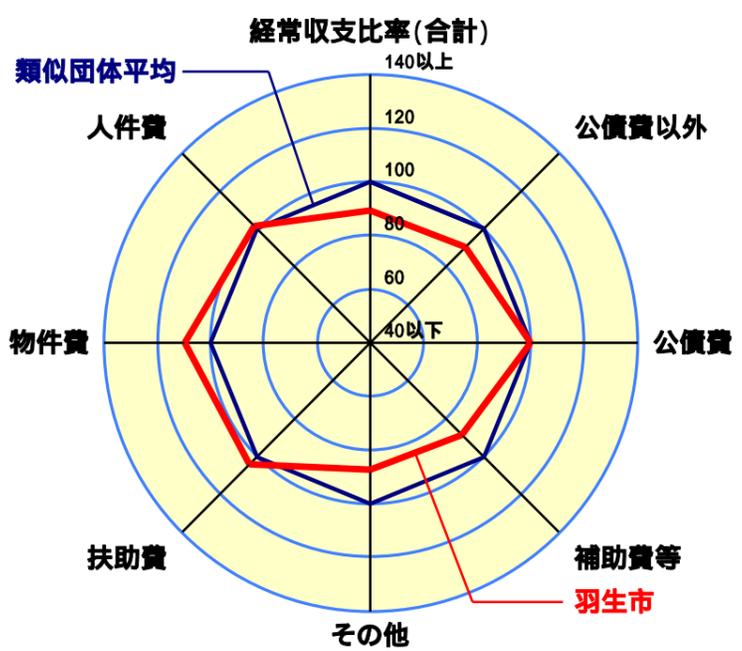
H19類似団体内順位 80/127
全国市町村平均 28.0
埼玉県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 102/127
全国市町村平均 13.1
埼玉県市町村平均 16.6



H19類似団体内順位 91/127
全国市町村平均 8.8
埼玉県市町村平均 8.3



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率(合計)
収入面では、地方交付税が前年比23.9%・臨時財政対策債が9.3%減少し、支出面では、扶助費(主に児童手当の増)が6.0%・公債費(繰上償還を除く)が2.7%増加したことが主な要因である。今後は経常的な一般財源の増は見込めないため、徹底した義務的経費の抑制に努める。

・人件費
継続して行ってきた定員管理・給与等の見直しにより、類似団体平均と同程度となったが、依然として全国平均・県平均よりも高い率となっているので、引き続き適正化を図る。

・物件費
県平均を下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランに基づき、事務の総点検を行い、施設の統廃合や管理委託内容の見直しを検討し、コストの削減に努める。

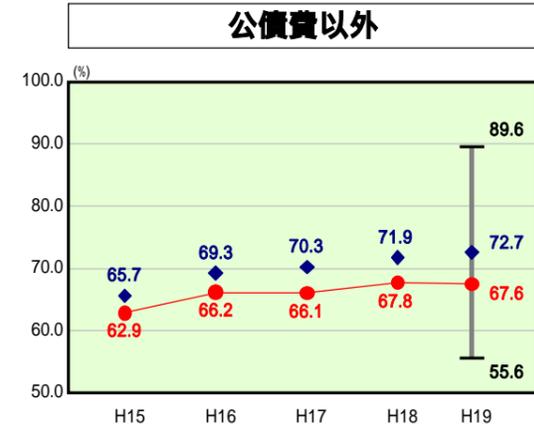
・扶助費
社会福祉費及び児童福祉費の自然増による率の上昇が主な要因である。

・公債費
類似団体・全国・県平均を上回っている。今年度は平成15年度に起債した汚泥再生処理センターや臨時財政対策債などの借入額の大きい事業の元金償還が開始となった上、公的資金補償金免除繰上償還もあり、率が上昇してしまった。しかし、繰上償還や建設事業の平準化により地方債現在高は年々減少しているため、引き続き公債費の圧縮を進める。

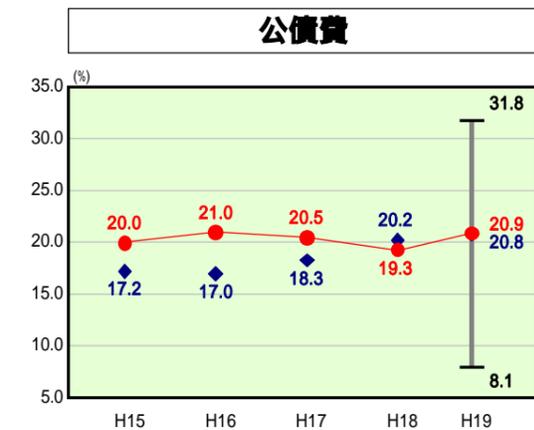
・補助費等
類似団体・全国・県平均を下回っており、今後も現在の率を維持できるよう努力していく。

・その他
比率としては下落となったが、主要な繰出金は上昇(国民健康保険特別会計1.2億円の増)している。加入者の自然増による要因も大きい。会計内の各事業を精査し繰出金を抑制するよう努める。

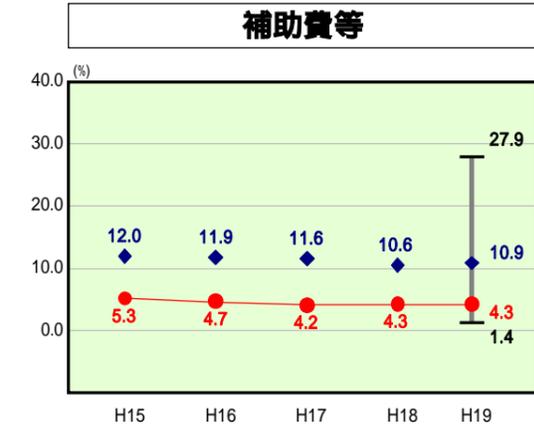
・普通建設事業費
実施計画を立て建設事業の平準化を行っているため、平成16年度以降は減少している。今後は老朽化した施設の改修工事が多く計画されているが、施設の統廃合も視野に入れ、実施計画を精査していく。



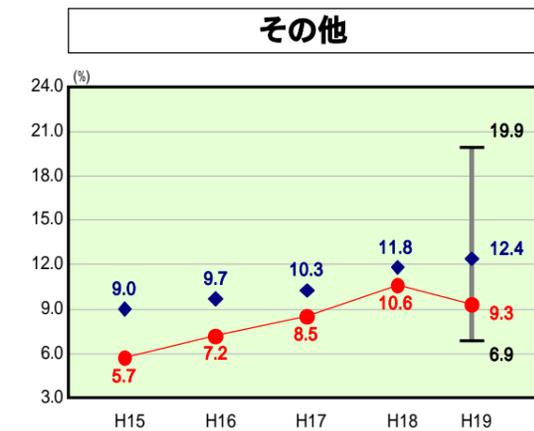
H19類似団体内順位 16/127
全国市町村平均 71.7
埼玉県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 78/127
全国市町村平均 20.3
埼玉県市町村平均 15.8



H19類似団体内順位 18/127
全国市町村平均 10.4
埼玉県市町村平均 9.2

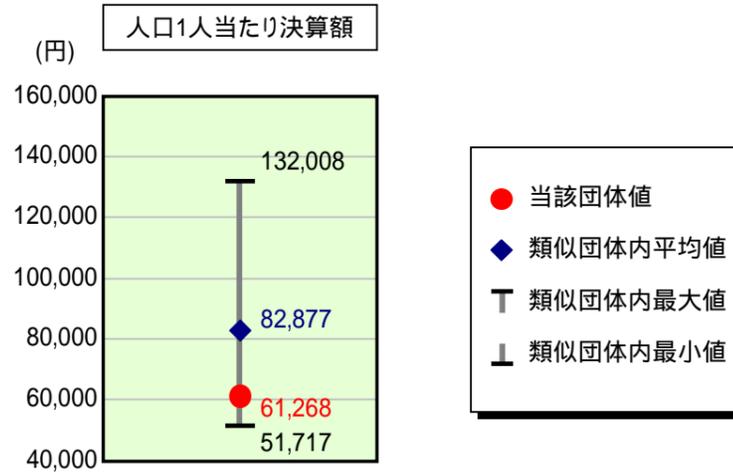


H19類似団体内順位 15/127
全国市町村平均 11.4
埼玉県市町村平均 9.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 羽生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

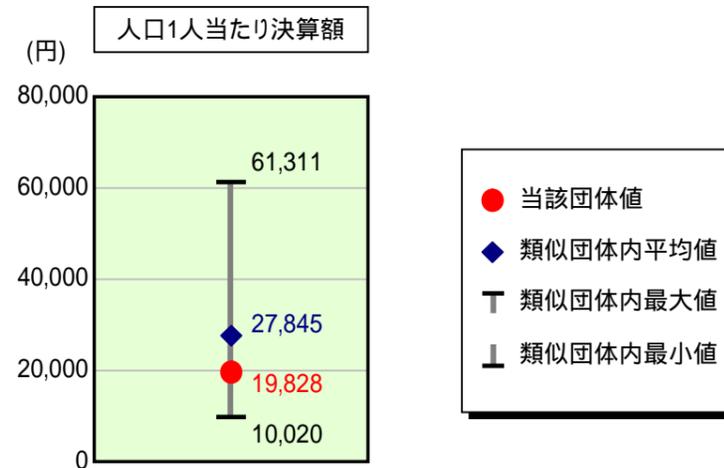
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,497,006	61,941	76,156	18.7
賃金(物件費)	155,876	2,761	3,509	21.3
一部事務組合負担金(補助費等)	229	4	6,459	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,623	2,774	3,029	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,764	722	1,632	55.8
退職金	391,503	6,935	8,834	21.5
合計	3,458,995	61,268	82,877	26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.87	8.23	1.36
ラスパイレース指数	95.9	97.3	1.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

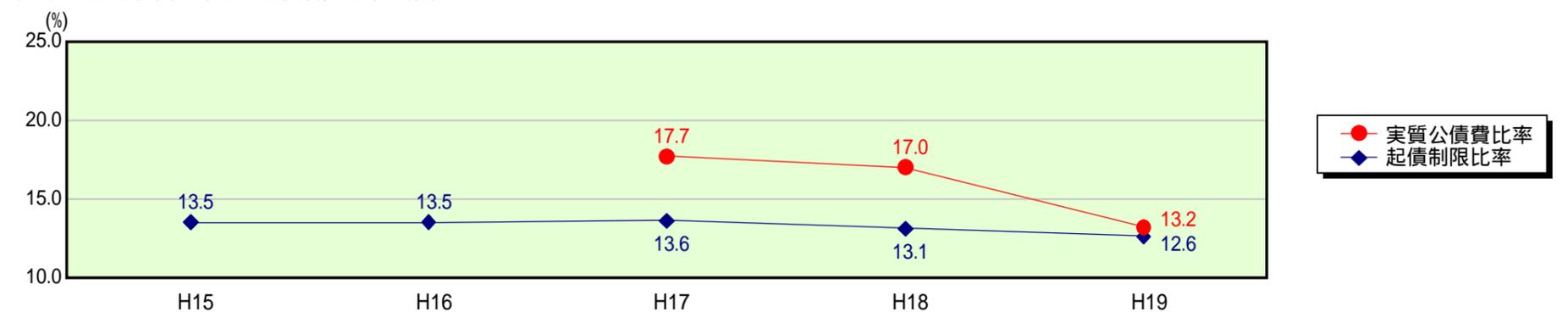


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,853,971	32,839	43,825	25.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	583,983	10,344	12,727	18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	92	2	2,098	99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,318,598	23,356	35,265	33.8
合計	1,119,448	19,828	27,845	28.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

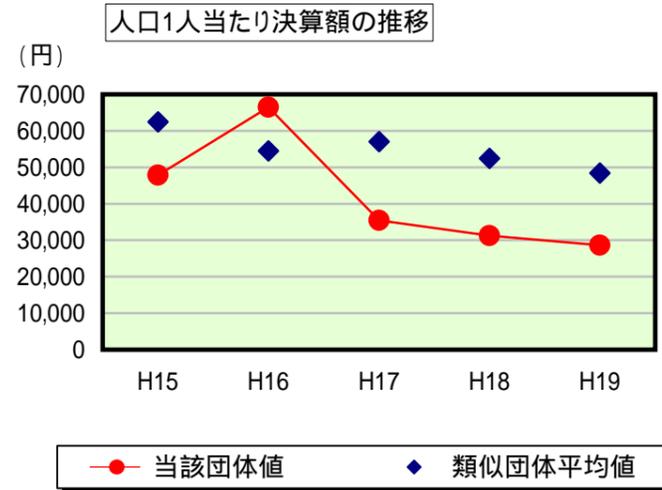
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 羽生市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,725,326	47,862	17.9	62,431	13.9	4.0
うち単独分	1,402,158	24,625	17.5	41,705	13.0	4.5
H16	3,766,286	66,509	39.0	54,494	12.7	51.7
うち単独分	2,037,698	35,984	46.1	39,580	5.1	51.2
H17	2,003,016	35,492	46.6	57,030	4.7	51.3
うち単独分	1,581,831	28,029	22.1	37,129	6.2	15.9
H18	1,764,308	31,294	11.8	52,453	8.0	3.8
うち単独分	1,633,957	28,982	3.4	30,509	17.8	21.2
H19	1,615,636	28,617	8.6	48,408	7.7	0.9
うち単独分	1,517,953	26,887	7.2	26,937	11.7	4.5
過去5年間平均	2,374,914	41,955	9.2	54,963	7.5	1.7
うち単独分	1,634,719	28,901	0.5	35,172	10.8	11.3